

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 永井 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 永井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	14,831	15,732	31,153
経常利益(百万円)	1,833	1,639	3,821
四半期(当期)純利益(百万円)	1,029	1,463	2,203
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,031	1,457	2,223
純資産額(百万円)	19,026	21,427	20,109
総資産額(百万円)	31,605	32,749	32,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.08	47.01	70.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.2	65.4	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,503	530	646
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,231	826	3,385
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	525	613	257
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	10,873	7,221	8,130

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.72	6.78

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第34期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第33期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社でありました、株式会社エフ・ジェー不動産販売(不動産開発事業)は、平成25年5月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、当社の連結子会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策が功を奏し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復基調にあります。海外景気の下振れや消費税増税が国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、住宅ローン減税や不動産価格の先高観等を背景に、平成25年9月度の首都圏におけるマンション契約率は83.5%と、4ヵ月連続で80%を超えており（株式会社不動産経済研究所調べ）、マンション市況は需給ともに好調を維持しております。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要が堅調であり、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」、及びファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売上の拡充にも積極的に取り組むとともに、販売費及び一般管理費の抑制を進め、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高157億32百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益16億63百万円（前年同四半期比11.2%減）、経常利益16億39百万円（前年同四半期比10.6%減）、四半期純利益14億63百万円（前年同四半期比42.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション247戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高112億30百万円（567戸）、ファミリーマンション売上高7億69百万円（19戸）、その他収入21億24百万円となり、不動産開発事業の合計売上高141億24百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益13億円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高8億51百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益3億26百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

建設事業

建設事業は、厳しい受注環境が継続しているものの、地道な営業活動を続けた結果、売上高は5億41百万円（前年同四半期比16.2%増）、セグメント利益18百万円（前年同四半期は35百万円の損失）となりました。

旅館事業

旅館事業については、集客が順調に推移し、売上高2億14百万円（前年同四半期比35.5%増）、セグメント損失2百万円（前年同四半期は36百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は298億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加いたしました。これは主に、仕掛販売用不動産が28億17百万円、有価証券が15億円、受取手形及び営業未収入金が3億43百万円、繰延税金資産が2億13百万円増加した一方、現金及び預金が15億65百万円、販売用不動産が30億26百万円減少したことによるものであります。固定資産は28億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が1億17百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は327億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は66億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が7億24百万円、賞与引当金が98百万円増加した一方、未払法人税等が6億90百万円減少したことによるものであります。固定負債は46億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が11億95百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は113億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億12百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は214億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億17百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益14億63百万円であり、減少は剰余金の配当1億40百万円でありま

す。この結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末は62.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億9百万円減少し、72億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は5億30百万円（前年同四半期は15億3百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益16億39百万円、たな卸資産の減少額1億75百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額10億17百万円、売上債権の増加額3億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は8億26百万円（前年同四半期は12億31百万円の支出）となりました。主な支出は、定期預金の増加額7億90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は6億13百万円（前年同四半期は5億25百万円の支出）となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入13億37百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出18億8百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業である首都圏におけるワンルームマンション及びコンパクトマンション市場におきましては、単身者や少人数世帯を中心とした都心部への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想され、資産運用に対する社会的関心が高まるなか、分散投資のひとつとして安定した収益を不動産に求める購入者層の一層の拡大が見込まれております。

用地仕入・開発面では、土地価格及び建築費が上昇傾向にあるため、収益性が見極めが一層重要になるものと考えられます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

不動産開発事業

当社グループの主力事業である「ガーラマンションシリーズ」の企画、開発、分譲につきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、ファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の企画、開発、分譲、及び中古マンション売買にも積極的に取り組んでまいります。

不動産管理事業

購入者の長期にわたるマンション経営をサポートするため、賃貸管理システムを強化し、サービス体制の一層の充実を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や的確なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上を図り、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

建設事業

建築物の設計、施工、請負業務における技術力の向上と受注力の強化を図り、事業基盤の確立に努めてまいります。

旅館事業

旅館事業におきましては、さらなる業績拡大のため、サービス品質の向上に努め、集客力を強化し、収益改善策の浸透を図ってまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に的確に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,196,500	34,646,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	32,196,500	34,646,500	-	-

- (注) 1.平成25年10月22日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部銘柄から同所市場第一部銘柄に市場変更されております。
- 2.平成25年10月21日を払込期日とする公募による新株式発行により、発行済株式総数が1,700,000株増加し、33,896,500株となっております。
- 3.平成25年11月12日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が750,000株増加し、34,646,500株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年8月1日 (注)1	16,098,250	32,196,500	-	1,858	-	2,345

- (注) 1.株式分割(1:2)によるものであります。
- 2.平成25年10月21日を払込期日とする公募による新株式発行により、発行済株式総数が1,700,000株増加し、33,896,500株となり、資本金が6億35百万円、資本準備金が2億72百万円増加しております。
- 3.平成25年11月12日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が750,000株増加し、34,646,500株となり、資本金が2億80百万円、資本準備金が1億20百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	12,895,800	40.05
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区神山町20番46号	4,800,000	14.90
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,070,800	3.32
肥田 真代	東京都渋谷区	965,840	2.99
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号	920,000	2.85
酒井 竹志	東京都渋谷区	740,000	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	690,300	2.14
ビービーエイチ フィデリティ ビュー リタン フィデリティ シリーズ イン トリンシツク オポチユニティズ フア ンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	US 82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	660,000	2.04
肥田 葉子	東京都渋谷区	648,000	2.01
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	633,780	1.96
計	-	24,024,520	74.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,070,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,124,000	311,240	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	32,196,500	-	-
総株主の議決権	-	311,240	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,070,800	-	1,070,800	3.32
計	-	1,070,800	-	1,070,800	3.32

(注)平成25年10月21日を払込期日とする公募による自己株式の処分(1,000,000株)を実施いたしました。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,368	9,803
受取手形及び営業未収入金	1,213	1,556
有価証券	2	1,503
販売用不動産	5,669	2,642
仕掛販売用不動産	10,384	13,201
未成工事支出金	6	31
原材料及び貯蔵品	7	8
前渡金	145	217
繰延税金資産	370	583
その他	297	345
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	29,460	29,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	902	922
減価償却累計額	390	417
建物及び構築物(純額)	511	505
土地	467	469
その他	247	260
減価償却累計額	195	203
その他(純額)	51	56
有形固定資産合計	1,030	1,031
無形固定資産	93	85
投資その他の資産		
投資有価証券	228	217
繰延税金資産	393	338
その他	1,247	1,196
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	1,859	1,741
固定資産合計	2,982	2,859
資産合計	32,443	32,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388	416
1年内返済予定の長期借入金	2,781	3,505
未払金	322	188
未払法人税等	963	272
未払消費税等	111	124
預り金	1,333	1,341
賞与引当金	123	221
その他	409	557
流動負債合計	6,431	6,628
固定負債		
長期借入金	3,332	2,137
退職給付引当金	251	235
役員退職慰労引当金	646	665
長期預り敷金保証金	1,598	1,577
長期預り金	73	76
その他	0	0
固定負債合計	5,902	4,693
負債合計	12,334	11,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	2,345	2,345
利益剰余金	16,114	17,438
自己株式	232	232
株主資本合計	20,087	21,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	16
その他の包括利益累計額合計	22	16
純資産合計	20,109	21,427
負債純資産合計	32,443	32,749

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	14,831	15,732
売上原価	10,410	11,356
売上総利益	4,420	4,375
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	256	207
給料手当及び賞与	771	824
賞与引当金繰入額	181	216
退職給付費用	22	29
役員退職慰労引当金繰入額	15	18
その他	1,298	1,414
販売費及び一般管理費合計	2,545	2,711
営業利益	1,874	1,663
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	1	0
違約金収入	7	4
助成金収入	0	1
その他	3	2
営業外収益合計	13	14
営業外費用		
支払利息	47	32
その他	6	5
営業外費用合計	54	38
経常利益	1,833	1,639
特別利益		
受取補償金	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
会員権評価損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	1,836	1,639
法人税、住民税及び事業税	800	331
法人税等調整額	7	154
法人税等合計	807	176
少数株主損益調整前四半期純利益	1,029	1,463
四半期純利益	1,029	1,463

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,029	1,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	5
その他の包括利益合計	2	5
四半期包括利益	1,031	1,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031	1,457
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,836	1,639
減価償却費	51	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	73	98
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	19
受取利息及び受取配当金	2	6
支払利息	47	32
固定資産売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	589	343
たな卸資産の増減額(は増加)	1,859	175
仕入債務の増減額(は減少)	86	28
前渡金の増減額(は増加)	44	71
前受金の増減額(は減少)	134	114
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	47	20
未払消費税等の増減額(は減少)	124	12
その他	304	138
小計	2,995	1,575
利息及び配当金の受取額	2	6
利息の支払額	46	34
法人税等の支払額	1,447	1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503	530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	166	28
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	98	-
投資有価証券の取得による支出	2	2
定期預金の増減額(は増加)	959	790
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,231	826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	929	1,337
長期借入金の返済による支出	1,310	1,808
リース債務の返済による支出	4	2
配当金の支払額	139	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	525	613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252	909
現金及び現金同等物の期首残高	11,126	8,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,873	7,221

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度末において連結子会社でありました株式会社エフ・ジェー不動産販売は、平成25年5月1日付で当社に吸収合併されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	12,058百万円	9,803百万円
有価証券勘定	5百万円	1,503百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,190百万円	4,085百万円
現金及び現金同等物	10,873百万円	7,221百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	140	9	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	108	7	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	140	9	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	155	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,403	802	466	158	14,831	-	14,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	140	356	4	508	508	-
計	13,411	943	822	162	15,340	508	14,831
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,669	278	35	36	1,876	1	1,874

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去16百万円、
たな卸資産及び固定資産の調整額 17百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,124	851	541	214	15,732	-	15,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	162	332	4	502	502	-
計	14,128	1,013	874	218	16,234	502	15,732
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,300	326	18	2	1,643	20	1,663

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額20百万円には、セグメント間取引消去15百万円、
たな卸資産及び固定資産の調整額5百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円08銭	47円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,029	1,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,029	1,463
普通株式の期中平均株式数(株)	31,125,700	31,125,700

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株の割合で分割する株式分割を行っておりま
す。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額
を
算定しております。

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行及び自己株式の処分)

当社は、平成25年9月30日開催の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しを決議し、公募による新株式発行及び自己株式の処分については平成25年10月21日、第三者割当による新株
式発行については平成25年11月12日に払込を受けました。
調達資金については、全額を不動産物件の開発資金に充当する予定であります。

(1) 公募による新株式発行(一般募集)

発行する株式の種類及び数	普通株式	1,700,000株
発行価格(募集価格)	1株につき	561円
発行価格の総額		953百万円
払込金額	1株につき	533.78円
払込金額の総額		907百万円
増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	635百万円 272百万円
払込期日		平成25年10月21日

(2) 公募による自己株式の処分(一般募集)

処分する株式の種類及び数	普通株式	1,000,000株
処分価格(募集価格)	1株につき	561円
処分価格の総額		561百万円
払込金額	1株につき	533.78円
払込金額の総額		533百万円
払込期日		平成25年10月21日

(3) 当社株式の売出し(引受人の買取り引受けによる売出し)

売出株式の種類及び数	普通株式	2,300,000株
売出価格(募集価格)	1株につき	561円
売出価格の総額		1,290百万円
引受金額	1株につき	533.78円
引受金額の総額		1,227百万円
受渡期日		平成25年10月22日

(4) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

売 出 株 式 数	普通株式	750,000株
売 出 価 格	1株につき	561円
売 出 価 格 の 総 額		420百万円
受 渡 期 日		平成25年10月22日

(5) 第三者割当による新株式発行

発行する株式の種類及び数	普通株式	750,000株
払 込 金 額	1株につき	533.78円
払 込 金 額 の 総 額		400百万円
増加する資本金及び 資 本 準 備 金 の 額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	280百万円 120百万円
払 込 期 日		平成25年11月12日

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....155百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。